

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		10-	1
事業名	放課後児童対策事業	会計	款	項	目
		一般	3	2	1
政 策	2 次世代を育むために	課名	子ども家庭課		
施 策	2-1 子育て支援の充実	係名	子ども支援係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	保護者が就労等の理由により昼間家庭にいない小学校に在籍している児童	目的（対象がどのような状態になっているか）	学校活動終了後の留守家庭の児童に対して、安全・安心な居場所づくりを確保し、健全育成を図る。
事業内容		父母会に対し、放課後児童クラブの運営委託を行い安全・安心な居場所づくりを確保するとともに、東員町放課後児童健全育成事業実施要綱に定められた事業を実施することにより、児童の健全育成を図る。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	入所児童数	287	329	339	人	↑	310	
	2	学童保育施設	7	8	9	力所	↑	10	
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				55,519		58,571		72,758	
財源 内訳	直接事業費A			49,777		52,829		67,016	
	うち一般財源			12,012		17,402		23,000	
人件費（千円）B				5,742		5,742		5,742	
内訳	一般職員（人・千円）			0.87	5742	0.87	5742	0.87	5742
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	限られた財源の中で、入所希望者の受け入れができるよう、小学校の空き教室の利用等を検討していく。	③取組の課題	今後も学童保育所へのニーズが高まることが予想されることから、小学校教室等の利用の検討を行う必要がある。
②R5年度に実施した取り組み	R6年度に定員超過が見込まれる稲部地区学童保育所について、入所希望者の受け入れができるよう、当該父母会、教育委員会及び学校と調整し、学校施設を利用できることとなった。また、神田地区学童保育所は今後も入所希望者の増加が見込まれるため、調整し、プレハブ教室を利用できることとなった。	④今後の改善計画	限られた財源の中で、入所希望者の受け入れができるよう、利用施設や支援員の確保を検討していく。

実施計画書

事務事業No.		10-1											
事業名		放課後児童対策事業											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	67,016	内訳	国補助	21,792	県補助	22,224	地方債	0	その他	0	一般財源	23,000
【経常的事業経費】 ① 施設修繕料 300 千円 ② 放課後児童対策事業委託料（10学童保育所） 66,411 千円 ③ 庶務経費等 305 千円 【新規・改善事業内容】 稲部地区学童保育所の1支援単位増													
R7	事業費(千円)	70,660	内訳	国補助	23,006	県補助	23,438	地方債	0	その他	0	一般財源	24,216
【経常的事業経費】 ① 施設修繕料 300 千円 ② 放課後児童対策事業委託料（11学童保育所） 70,055 千円 ③ 庶務経費等 305 千円 【新規・改善事業内容】 笹尾西地区学童保育所の1支援単位増													
R8	事業費(千円)	70,660	内訳	国補助	23,006	県補助	23,438	地方債	0	その他	0	一般財源	24,216
【経常的事業経費】 ① 施設修繕料 300 千円 ② 放課後児童対策事業委託料（11学童保育所） 70,055 千円 ③ 庶務経費等 305 千円													
R9	事業費(千円)	70,660	内訳	国補助	23,006	県補助	23,438	地方債	0	その他	0	一般財源	24,216
【経常的事業経費】 ① 施設修繕料 300 千円 ② 放課後児童対策事業委託料（11学童保育所） 70,055 千円 ③ 庶務経費等 305 千円													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		10-	2
事業名	発達支援事業	会計	款	項	目
		一般	3	2	1
政 策	2 次世代を育むために	課名	子ども家庭課		
施 策	2-1 子育て支援の充実	係名	発達支援室		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	発達に支援が必要な子どもとその保護者。支援に携わる者	目的（対象がどのような状態になっているか）	子どもの個々の発達に応じて、子どもやその家族が充実した社会生活を送ることができるようになっている。 また、個のニーズに応じた適切な支援が行える人材が育成されている。
事業内容		発達支援室（福祉）・教育・保健がそれぞれ連携し、発達が気になる子への早期からの途切れのない支援を行う。 実施内容：発達に支援が必要な子どもに対して療育事業の実施や個別の指導計画を作成。また、発達相談・巡回相談においては、心理士と連携し、保護者への支援、専門機関との情報提供等の連携を行う。各園・小中学校にはCLM推進委員を置き、CLM巡回研修や推進委員研修会を実施し、気になる子への対応の仕方など保育士・教員のスキルアップを促す。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				30,445		29,968		25,596	
財源 内訳	直接事業費A			1,351		874		1,914	
	うち一般財源			1,351		874		814	
人件費（千円）B				29,094		29,094		23,682	
内訳	一般職員（人・千円）			4.22	27852	4.22	27852	3.4	22440
	臨時職員（人・千円）			0.69	1242	0.69	1242	0.69	1242

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅲ 要改善（少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	父、母が参加しやすい交流会の仕組み、体制づくりに取り組む。	③取組の課題	多くの父母が参加するには託児について配慮が必要である。
②R5年度に実施した取り組み	発達に課題のある子を持つ保護者同士が気軽に話し合える懇談会を開催した。また、父親が参加できる企画を検討した。	④今後の改善計画	父、母が参加しやすいよう、休日等に行う交流会の仕組みと体制づくりの検討を行う。

実施計画書

事務事業No.		10-2											
事業名		発達支援事業											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	1,914	内訳	国補助	0	県補助	1,100	地方債	0	その他	0	一般財源	814
【経常的事業経費】 ① 療育事業講師等謝礼 42 千円 ② 療育相談事業委託料 185 千円 ③ 公用車、コピー機リース料、テレビ受信料 282 千円 ④ 消耗品 112 千円 ⑤ 備品 1,189 千円 ⑥ 庶務経費等（燃料代、保険料、研修負担金） 104 千円													
R7	事業費(千円)	925	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	925
【経常的事業経費】 ① 療育事業講師等謝礼 92 千円 ② 療育相談事業委託料 185 千円 ③ 公用車、コピー機リース料、テレビ受信料 282 千円 ④ 消耗品 112 千円 ⑤ 備品 150 千円 ⑥ 庶務経費等 104 千円													
R8	事業費(千円)	925	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	925
【経常的事業経費】 ① 療育事業講師等謝礼 92 千円 ② 療育相談事業委託料 185 千円 ③ 公用車、コピー機リース料、テレビ受信料 282 千円 ④ 消耗品 112 千円 ⑤ 備品 150 千円 ⑥ 庶務経費等 104 千円 【新規・改善事業内容】 ⑦ 三重県立子ども心身発達医療センター 職員派遣（教員）人件費は県教委													
R9	事業費(千円)	925	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	925
【経常的事業経費】 ① 療育事業講師等謝礼 92 千円 ② 療育相談事業委託料 185 千円 ③ 公用車、コピー機リース料、テレビ受信料 282 千円 ④ 消耗品 112 千円 ⑤ 備品 150 千円 ⑥ 庶務経費等 104 千円													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		10-	3
事業名	ファミリーサポートセンター事業	会計	款	項	目
		一般	3	2	1
政 策	2 次世代を育むために	課名	子ども家庭課		
施 策	2-1 子育て支援の充実	係名	児童福祉係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	東員町内に住所がある方、または東員町内で勤務している方で0歳～小学6年生までの児童を養育している方。	目的（対象がどのような状態になっているか）	地域の子育て支援を拡充し、保護者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境づくりを進める。
事業内容		子育てを助けて欲しい人（依頼会員）の要望に応じて、子育てのお手伝いができる人（援助会員）を紹介し、相互の信頼と合意の上で一時的にお子さんを預かる会員組織を確立する。 ・保育施設や小学校・学童保育所の開始前、または終了後に子どもを預かること。・保育施設等までの送迎を行うこと。・保育施設が休みの時に子どもを預かること。・講演会やボランティア活動・通院など、子ども同伴での外出が困難なときや趣味や息抜きの時間を持つためでも依頼できる。・子どもが軽度の病気などの場合、臨時的・突発的に子どもを預かること。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				7,741		7,742		7,334	
財源 内訳	直接事業費A			4,045		4,046		4,298	
	うち一般財源			1,473				1,726	
人件費（千円）B				3,696		3,696		3,036	
内訳	一般職員（人・千円）			0.56	3696	0.56	3696	0.46	3036
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	C 民間企業やNPOで担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	会員の継続と新規募集の方法を検討していく。	③取組の課題	会員数の減少が著しいため、会員数を維持していく方法を検討する特に援助会員の減少について対策が必要がある。
②R5年度に実施した取り組み	援助会員については、保育士の研修として活用し受講者数を増やした。依頼会員については、会則を変更し対象児が小学校を卒業するまで自動更新とした。また、健診会場での募集を行った。	④今後の改善計画	会員の継続と新規募集の方法を検討していく。

実施計画書

事務事業No.		10-3											
事業名		ファミリー・サポート・センター経費											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	4,298	内訳	国補助	744	県補助	744	地方債	0	その他	0	一般財源	2,810
【経常的事業経費】 ① 事業委託料 4,046 千円 ② ひとり親、多胎児、低所得世帯等利用料金補助 252 千円													
R7	事業費(千円)	4,298	内訳	国補助	744	県補助	744	地方債	0	その他	0	一般財源	2,810
【経常的事業経費】 ① 事業委託料 4,046 千円 ② ひとり親、多胎児、低所得世帯等利用料金補助 252 千円													
R8	事業費(千円)	4,298	内訳	国補助	744	県補助	744	地方債	0	その他	0	一般財源	2,810
【経常的事業経費】 ① 事業委託料 4,046 千円 ② ひとり親、多胎児、低所得世帯等利用料金補助 252 千円													
R9	事業費(千円)	4,298	内訳	国補助	744	県補助	744	地方債	0	その他	0	一般財源	2,810
【経常的事業経費】 ① 事業委託料 4,046 千円 ② ひとり親、多胎児、低所得世帯等利用料金補助 252 千円													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		10-	4
事業名	子育て支援センター経費	会計 一般	款 3	項 2	目 3
政 策	2 次世代を育むために	課名	子ども家庭課		
施 策	2-1 子育て支援の充実	係名	子育て支援センター		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象 未就園の幼児とその保護者	目的（対象がどのような状態になっているか）	未就園の幼児とその保護者を対象に、保育園、幼稚園の場所を提供し、保護者とのコミュニケーションを持っていただくことにより住民の子育て支援を図る。
事業内容	月～金まで、「なかよし広場」を開催するとともに、月2回各園を開放するちびっこパークを実施する。また月2回各地区に出向いて行う「おでかけ広場」を実施し、未就園の幼児とその保護者を対象として受入れを図る。その中で、子育てに係る悩み相談や育児相談を行う。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	子育て支援センター利用者数	900	1212	1323	人/月	→	900	
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				18,408		18,005		17,989	
財源 内訳	直接事業費A			1,506		1,103		1,087	
	うち一般財源			1,384				1,087	
人件費（千円）B				16,902		16,902		16,902	
内訳	一般職員（人・千円）			1.47	9702	1.47	9702	1.47	9702
	臨時職員（人・千円）			4	7200	4.0	7200	4.0	7200

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	特に午後の利用者が増加しているため、保育者の適正数について検討していく。	③取組の課題	利用時間によっては。大変混雑することがあり、手狭で危険を伴うことがある。
②R5年度に実施した取り組み	利用時間の地区割りや4部制を廃止し、自由に利用できるように変更した。	④今後の改善計画	利用時間の制限もしくは、部屋の拡張を行い、利用しやすい環境を整える。

実施計画書

事務事業N○.		10-4											
事業名		子育て支援センター経費											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	1,087	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,087
【経常的事業経費】													
① 講師等謝礼												186 千円	
② 行事委託料、託児委託料												326 千円	
③ 研修委託料												41 千円	
④ 一般消耗品												215 千円	
⑤ 備品購入費												60 千円	
⑥ 庶務経费等（電子複写機使用料、賄材料費、手数料）												259 千円	
⑦ 会計任用職員人件費												(8,270 千円)	
R7	事業費(千円)	1,087	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,087
【経常的事業経費】													
① 講師等謝礼												186 千円	
② 行事委託料、託児委託料												326 千円	
③ 研修委託料												41 千円	
④ 一般消耗品												215 千円	
⑤ 備品購入費												60 千円	
⑥ 庶務経费等（電子複写機使用料、賄材料費、手数料）												259 千円	
⑦ 会計任用職員人件費												(8,270 千円)	
R8	事業費(千円)	1,087	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,087
【経常的事業経費】													
① 講師等謝礼												186 千円	
② 行事委託料、託児委託料												326 千円	
③ 研修委託料												41 千円	
④ 一般消耗品												215 千円	
⑤ 備品購入費												60 千円	
⑥ 庶務経费等（電子複写機使用料、賄材料費、手数料）												259 千円	
⑦ 会計任用職員人件費												(8,270 千円)	
R9	事業費(千円)	1,087	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,087
【経常的事業経費】													
① 講師等謝礼												186 千円	
② 行事委託料、託児委託料												326 千円	
③ 研修委託料												41 千円	
④ 一般消耗品												215 千円	
⑤ 備品購入費												60 千円	
⑥ 庶務経费等（電子複写機使用料、賄材料費、手数料）												259 千円	
⑦ 会計任用職員人件費												(8,270 千円)	

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		10-	5
事業名	子ども支援事業	会計	款	項	目
		一般	3	2	1
政 策	2 次世代を育むために	課名	子ども家庭課		
施 策	2-1 子育て支援の充実	係名	子ども総合相談室		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象 東員町住民	目的（対象がどのような状態になっているか）	児童やその保護者との接触機会の多い小中保幼の先生方との連携により、見落としのないよう児童虐待の疑いのある児童を保護して身の安全を守る。
事業内容	要保護児童が増加する中で表面化しにくい児童虐待の案件を発見し、いち早く対応できるように小中学校の現場や関係各課と連携し、子どもたちを守るべき立場にあるすべての方に常に問題意識をもって事案に対応いただくための意識向上をねらいとして、県のアドバイザー派遣事業を活用した研修会を実施していく。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				31,581		27,395		29,709	
財源 内訳	直接事業費A			13,443		9,257		8,205	
	うち一般財源			9,947		5,311		5,305	
人件費（千円）B				18,138		18,138		21,504	
内訳	一般職員（人・千円）			2.41	15906	2.41	15906	2.92	19272
	臨時職員（人・千円）			1.24	2232	1.24	2232	1.24	2232

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	全ての子育て家庭に対する切れ目ない支援を提供できる体制の整備。スーパーバイザー派遣の活用。	③取組の課題	多様かつ増加する課題に対応するため、専門職員と適正な人員の確保が課題である。
②R5年度に実施した取り組み	母子保健と児童福祉が一体となって、妊産婦から子どもとその保護者まで包括的に支援することも家庭センターの設置準備ができた。	④今後の改善計画	限られた人員の中で、母子保健と児童福祉がより連携をとるための方策を検討していく。

実施計画書

事務事業N○.		10-5											
事業名		子ども支援事業											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	8,205	内訳	国補助	1,542	県補助	1,310	地方債	0	その他	48	一般財源	5,305
【経常的事業経費】													
① 要保護児童対策協議会代表者報償費												28 千円	
② 子育て世帯訪問支援事業訪問支援員報償費												78 千円	
③ 養育支援委託料（短期入所生活援助事業）												98 千円	
④ 児童相談システム経費（委託料、賃借料）												6,369 千円	
⑤ 支援対象児童等見守り強化事業												660 千円	
⑥ 子育て世帯訪問支援事業												292 千円	
⑦ 研修負担金												13 千円	
⑧ 庶務経費等（消耗品、燃料、修繕、手数料、保険、借上、備品、重量税）												667 千円	
R7	事業費(千円)	7,957	内訳	国補助	1,542	県補助	1,062	地方債	0	その他	48	一般財源	5,305
【経常的事業経費】													
① 要保護児童対策協議会代表者報償費												28 千円	
② 子育て世帯訪問支援事業訪問支援員報償費												78 千円	
③ 養育支援委託料（短期入所生活援助事業）												98 千円	
④ 児童相談システム経費（委託料、賃借料）												6,369 千円	
⑤ 支援対象児童等見守り強化事業												660 千円	
⑥ 子育て世帯訪問支援事業												292 千円	
⑦ 研修負担金												13 千円	
⑧ 庶務経費等（消耗品、燃料、修繕、手数料、保険、借上、備品、重量税）												419 千円	
R8	事業費(千円)	7,957	内訳	国補助	1,542	県補助	1,062	地方債	0	その他	48	一般財源	5,305
【経常的事業経費】													
① 要保護児童対策協議会代表者報償費												28 千円	
② 子育て世帯訪問支援事業訪問支援員報償費												78 千円	
③ 養育支援委託料（短期入所生活援助事業）												98 千円	
④ 児童相談システム経費（委託料、賃借料）												6,369 千円	
⑤ 支援対象児童等見守り強化事業												660 千円	
⑥ 子育て世帯訪問支援事業												292 千円	
⑦ 研修負担金												13 千円	
⑧ 庶務経費等（消耗品、燃料、修繕、手数料、保険、借上、備品、重量税）												419 千円	
R9	事業費(千円)	7,957	内訳	国補助	1,542	県補助	1,062	地方債	0	その他	48	一般財源	5,305
【経常的事業経費】													
① 要保護児童対策協議会代表者報償費												28 千円	
② 子育て世帯訪問支援事業訪問支援員報償費												78 千円	
③ 養育支援委託料（短期入所生活援助事業）												98 千円	
④ 児童相談システム経費（委託料、賃借料）												6,369 千円	
⑤ 支援対象児童等見守り強化事業												660 千円	
⑥ 子育て世帯訪問支援事業												292 千円	
⑦ 研修負担金												13 千円	
⑧ 庶務経費等（消耗品、燃料、修繕、手数料、保険、借上、備品、重量税）												419 千円	

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		10-	6
事業名	児童福祉事業	会計 一般	款 3	項 2	目 1
政 策	2 次世代を育むために	課名	子ども家庭課		
施 策	2-1 子育て支援の充実	係名	子ども総合相談室		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象 東員町住民（乳幼児、児童）	目的（対象がどのような状態になっているか）	子どもの権利条例の理念に基づき東員町に住む全ての子ども達が愛し愛され、条例に謳われた6つの権利を尊重し、健やかに成長できるようなまちづくりを進める。
事業内容	子どもの権利条例に示されている「子どもの権利」を保障し、東員町に住むすべての子ども達が愛し愛され安心して健やかに暮らせることができるまちづくりを進める。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	子どもの権利講演会の開催回数	5	7	6	回	↑	7	
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				78,240		26,020		17,631	
財源 内訳	直接事業費A			65,832		13,612		5,223	
	うち一般財源			65,714		13,612		5,065	
人件費（千円）B				12,408		12,408		12,408	
内訳	一般職員（人・千円）			1.88	12408	1.88	12408	1.88	12408
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	各小学校で保護者を対象とした講演会を開催する等、住民へ広く認知されるよう啓発の取り組みを行う。	③取組の課題	子どもの権利について、保護者への啓発が課題である。
②R5年度に実施した取り組み	児童を対象とした、子どもの権利ワークショップを全小学校で開催した。また、こどもが意見や考えを表明できるようにサポートをするアドボケイトを小中学校各1校へ試行的に派遣した。さらに、小・中・高校生にこどもの声アンケートを実施した。	④今後の改善計画	こどもが意見表明できる機会の確保や支援の取り組みを行う。

実施計画書

事務事業No.		10-6											
事業名		児童福祉事業											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	6,223	内訳	国補助	0	県補助	658	地方債	0	その他	0	一般財源	5,565
【経常的事業経費】													
① 委員報酬（いじめ問題調査結果審議委員会、子どもの権利委員会、子ども・子育て会議）												370 千円	
② 講師等報償費（子どもの権利講演会）												140 千円	
③ 日常生活支援事業支援員報償費												178 千円	
④ こどもアドボカシー事業アドボケイト報償費												1,000 千円	
⑤ 第3期子ども・子育て支援事業計画策定												3,960 千円	
⑥ 庶務経費等（費用弁償、旅費、消耗品、印刷代、郵送代等）												575 千円	
R7	事業費(千円)	2,187	内訳	国補助	0	県補助	658	地方債	0	その他	0	一般財源	1,529
【経常的事業経費】													
① 委員報酬（いじめ問題調査結果審議委員会、子どもの権利委員会、子ども・子育て会議）												294 千円	
② 講師等報償費（子どもの権利講演会）												140 千円	
③ 日常生活支援事業支援員報償費												178 千円	
④ こどもアドボカシー事業アドボケイト報償費												1,000 千円	
⑤ 庶務経費等												575 千円	
R8	事業費(千円)	2,187	内訳	国補助	0	県補助	658	地方債	0	その他	0	一般財源	1,529
【経常的事業経費】													
① 委員報酬（いじめ問題調査結果審議委員会、子どもの権利委員会、子ども・子育て会議）												294 千円	
② 講師等報償費（子どもの権利講演会）												140 千円	
③ 日常生活支援事業支援員報償費												178 千円	
④ こどもアドボカシー事業アドボケイト報償費												1,000 千円	
⑤ 庶務経費等												575 千円	
R9	事業費(千円)	2,187	内訳	国補助	0	県補助	658	地方債	0	その他	0	一般財源	1,529
【経常的事業経費】													
① 委員報酬（いじめ問題調査結果審議委員会、子どもの権利委員会、子ども・子育て会議）												294 千円	
② 講師等報償費（子どもの権利講演会）												140 千円	
③ 日常生活支援事業支援員報償費												178 千円	
④ こどもアドボカシー事業アドボケイト報償費												1,000 千円	
⑤ 庶務経費等												575 千円	

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		10-	7
事業名	子ども予防接種事業費	会計 一般	款 4	項 1	目 2
政 策	2 次世代を育むために	課名	子ども家庭課		
施 策	2-1 子育て支援の充実	係名	子ども総合相談室		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的（対象がどのような状態になっているか）	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する。
事業内容	・伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するため、予防接種法に基づき定期接種を実施する。 ・長期の入院等やむを得ない理由で、委託外医療機関で予防接種をした方に、委託単価相当額を助成する。 ・任意接種として生後6か月から未就学児に対する乳幼児インフルエンザ接種費用の一部を助成する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	BCG接種率	105.30%	94.50%	108.40%	%		95%	
	2	麻疹・風しん混合ワクチン接種率	93.00%	91.50%	95.20%	%		95%	
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				73,906		68,362		99,716	
財源 内訳	直接事業費A			70,180		64,636		95,990	
	うち一般財源			70,180		64,636		95,806	
人件費（千円）B				3,726		3,726		3,726	
内訳	一般職員（人・千円）			0.51	3,366	0.51	3,366	0.51	3,366
	臨時職員（人・千円）			0.2	360	0.2	360	0.2	360

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	HPVワクチンについて、9価ワクチンも導入されるため、有効性等を今後も積極的に周知する。	③取組の課題	HPVワクチンについて有効性を積極的に周知し勧奨し、徐々に接種率は上昇しているが、キャッチアップ接種の期限が迫る中（R7.3まで）、緩やかである。
②R5年度に実施した取り組み	HPVワクチン未接種の対象者に個別通知するとともに、広報やホームページ、子宮がん検診の勧奨通知や、全世帯へ送付する健康診査申込書にも同封し勧奨した。	④今後の改善計画	HPVワクチンのキャッチアップ接種対象者は、令和6年度中が有効期限であるため、更に有効性について周知し勧奨を促す。 麻疹の流行に備え、ワクチン接種の有効性の周知、積極的な接種勧奨を行う

実施計画書

事務事業N o.		10-7											
事業名		子ども予防接種事業費											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	95,990	内訳	国補助	184	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	95,806
【経常的事業経費】													
① 予防接種等委託料												95,146 千円	
② 予防接種等補助金												350 千円	
③ 庶務経費等												494 千円	
R7	事業費(千円)	87,943	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	87,943
【経常的事業経費】													
① 予防接種等委託料												87,150 千円	
② 予防接種等補助金												330 千円	
③ 庶務経費等												463 千円	
【新規・改善事業内容】													
④ 予防接種のデジタル化にかかるシステム改修													
R8	事業費(千円)	87,943	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	87,943
【経常的事業経費】													
① 予防接種等委託料												87,150 千円	
② 予防接種等補助金												330 千円	
③ 庶務経費等												463 千円	
④ 予防接種のデジタル化にかかるシステム改修													
R9	事業費(千円)	87,943	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	87,943
【経常的事業経費】													
① 予防接種等委託料												87,150 千円	
② 予防接種等補助金												330 千円	
③ 庶務経費等												463 千円	

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		10-	8
事業名	母子保健事業費	会計 一般	款 4	項 1	目 3
政 策	2 次世代を育むために	課名	子ども家庭課		
施 策	2-1 子育て支援の充実	係名	子ども総合相談室		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	乳幼児と保護者	目的（対象がどのような状態になっているか）	子どもの健やかな成長を支援するため、伴走型の相談支援により、育児不安の軽減を図り、保護者が安心して子育てができる。
事業内容	・妊娠届を出された方に、妊娠・出産・育児の状況を記載する母子健康手帳を交付する。 ・妊婦、産婦及び乳幼児の健康保持・増進を図るため、各種健診及び教室を実施する。 ・母子の心身の状況、養育環境等の把握を行い、育児相談に応じるほか、子育て支援についての情報提供や適切なサービスの提供をする。 ・乳幼児健診の結果等により要経過観察となった乳幼児については、フォロー教室への勧奨や必要に応じ保健師が訪問し継続的に支援を行う。 ・不妊治療に係る経費、未熟児の養育医療費を助成する。 ・小中学生を対象とし、性教育のための講習を行う。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	97. 50%	97. 60%	97. 40%	%		98	
	2	子育て教室等参加者数	783	859	886	人		1, 355	
	3	各種健康診査受診率	88. 50%	89. 00%	79. 5	%		88	
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和 5 年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円） A+B				71, 647		74, 451		80, 177	
財源 内訳	直接事業費 A			43, 717		44, 121		50, 177	
	うち一般財源			36, 737		36, 482		40, 659	
人件費（千円） B				27, 930		30, 330		30, 000	
内訳	一般職員（人・千円）			4	26400	4. 17	27522	4. 12	27192
	臨時職員（人・千円）			0. 85	1530	1. 56	2808	1. 56	2808

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	こども家庭センターとして、全ての母子に対し切れ目ない支援を提供できる仕組み、体制づくりに取り組む。	③取組の課題	母子保健業務に加え、サポートプランや要支援家庭に対する検討等、児童虐待防止のための対策強化により、業務量が増加する
②R5年度に実施した取り組み	こども家庭センター設置に向け、子育て家庭が安心して相談できる環境づくりとして相談室の改修を行った。児童福祉と母子保健が一体となった相談体制づくりを検討した。	④今後の改善計画	母子保健のポピュレーションアプローチと児童福祉のハイリスクアプローチを組み合わせ、切れ目なく、取り残すことのない支援を行う

実施計画書

事務事業No.		10-8											
事業名		母子保健事業費											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	50,177	内訳	国補助	7,361	県補助	4,653	地方債	0	その他	696	一般財源	37,467
【経常的事業経費】													
① 各種報償費		2,424 千円											
母子保健推進員、健診医師・スタッフ、母子教室スタッフ、研修講師													
② 健康診査等委託料及び補助金		33,334 千円											
妊婦・乳児一般健診、産婦健診、新生児聴覚検査、歯科健診、妊産婦・乳児訪問等													
③ 不妊治療費扶助費		7,300 千円											
④ 養育医療費扶助費		4,000 千円											
⑤ 庶務経費等		3,119 千円											
R7	事業費(千円)	50,201	内訳	国補助	7,361	県補助	4,653	地方債	0	その他	696	一般財源	37,491
【経常的事業経費】													
① 各種報償費		2,424 千円											
母子保健推進員、健診医師・スタッフ、母子教室スタッフ、研修講師													
② 健康診査等委託料及び補助金		33,334 千円											
妊婦・乳児一般健診、産婦健診、新生児聴覚検査、歯科健診、妊産婦・乳児訪問等													
③ 不妊治療費扶助費		7,300 千円											
④ 養育医療費扶助費		4,000 千円											
⑤ 庶務経費等		3,119 千円											
【新規・改善事業内容】													
⑥ 特別な配慮が必要な乳幼児健診のかかり増し経費支援事業		24 千円											
⑦ 母子保健DX推進（情報連携）													
⑧（こども家庭センターにおける社会福祉士等の配置）		475 千円											
R8	事業費(千円)	50,201	内訳	国補助	7,361	県補助	4,653	地方債	0	その他	696	一般財源	37,491
【経常的事業経費】													
① 各種報償費		2,424 千円											
母子保健推進員、健診医師・スタッフ、母子教室スタッフ、研修講師													
② 健康診査等委託料及び補助金		33,358 千円											
妊婦・乳児一般健診、産婦健診、新生児聴覚検査、歯科健診、産後ケア													
③ 不妊治療費扶助費		7,300 千円											
④ 養育医療費扶助費		4,000 千円											
⑤ 庶務経費等		3,119 千円											
【新規・改善事業内容】													
R9	事業費(千円)	50,201	内訳	国補助	7,361	県補助	4,653	地方債	0	その他	696	一般財源	37,491
【経常的事業経費】													
① 各種報償費		2,424 千円											
母子保健推進員、健診医師・スタッフ、母子教室スタッフ、研修講師													
② 健康診査等委託料及び補助金		33,358 千円											
妊婦・乳児一般健診、産婦健診、新生児聴覚検査、歯科健診、産後ケア													
③ 不妊治療費扶助費		7,300 千円											
④ 養育医療費扶助費		4,000 千円											
⑤ 庶務経費等		3,119 千円											
【新規・改善事業内容】													
千円													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		10-	9
事業名	出産・子育て応援交付金事業費	会計	款	項	目
		一般	4	1	3
政 策	2 次世代を育むために	課名	子ども家庭課		
施 策	2-1 子育て支援の充実	係名	子ども総合相談室		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	目的（対象がどのような状態になっているか）	子どもの健やかな成長を支援するため、伴走型相談支援と経済的支援により、育児不安の軽減を図り、保護者が安心して子育てができる。
事業内容		全ての妊婦、子育て家庭が安心して出産、子育てができるよう、妊娠期から出産、子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、妊娠時に5万円、出産時に5万円を給付する経済的支援を行う事業である。	

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	伴走型相談妊娠後期・産後の面談率		69.60%	90.51	%	↑	80	
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				20,664		25,428		29,284	
財源 内訳	直接事業費A			16,866		23,664		27,520	
	うち一般財源			2,459		7,592		4,168	
人件費（千円）B				3,798		1,764		1,764	
内訳	一般職員（人・千円）			0.57	3762	0.24	1584	0.24	1584
	臨時職員（人・千円）			0.02	36	0.1	180	0.1	180

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	妊娠うつ、産後うつの予防に対応するため方策を検討したい。	③取組の課題	保健師は妊婦とは関わる機会が増えたが、産後うつの予防には、妊産婦を心身両面から支える人の存在が必要であるものの、産後の支援者として一番身近な夫と関わる機会がない。
②R5年度に実施した取り組み	妊娠届出時から妊娠後期、産後と面談を地区担当保健師が行い、相談しやすい体制を構築した。 子育て支援センター利用へ繋がるよう、赤ちゃんサロンを子育て支援センターで開催した。	④今後の改善計画	夫が妊娠期から心身両面から妊婦を支えることができるよう、コペアレンディングを採り入れた両親学級の検討。

実施計画書

事務事業No.		10-9											
事業名		出産・子育て応援交付金事業											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	27,520	内訳	国補助	17,397	県補助	5,367	地方債	0	その他	0	一般財源	4,756
【経常的事業経費】													
① 各種報償費												885 千円	
母子保健推進員（マタニティ教室・赤ちゃんサロン）、助産師（マタニティ教室）													
② 職員手当等：時間外勤務手当												493 千円	
③ 委託料（派遣委託料）												1,173 千円	
④ 負担金補助及び交付金：出産・子育て応援給付金												23,078 千円	
⑤ 庶務経費等												1,891 千円	
R7	事業費(千円)	27,520	内訳	国補助	17,397	県補助	5,367	地方債	0	その他	0	一般財源	4,756
【経常的事業経費】													
① 各種報償費												885 千円	
母子保健推進員（マタニティ教室・赤ちゃんサロン）、助産師（マタニティ教室）													
② 職員手当等：時間外勤務手当												493 千円	
③ 委託料（派遣委託料）												1,173 千円	
④ 負担金補助及び交付金：出産・子育て応援給付金												23,078 千円	
⑤ 庶務経費等												1,891 千円	
R8	事業費(千円)	27,520	内訳	国補助	17,397	県補助	5,367	地方債	0	その他	0	一般財源	4,756
【経常的事業経費】													
① 各種報償費												885 千円	
母子保健推進員（マタニティ教室・赤ちゃんサロン）、助産師（マタニティ教室）													
② 職員手当等：時間外勤務手当												493 千円	
③ 委託料（派遣委託料）												1,173 千円	
④ 負担金補助及び交付金：出産・子育て応援給付金												23,078 千円	
⑤ 庶務経費等												1,891 千円	
R9	事業費(千円)	27,520	内訳	国補助	17,397	県補助	5,367	地方債	0	その他	0	一般財源	4,756
【経常的事業経費】													
① 各種報償費												885 千円	
母子保健推進員（マタニティ教室・赤ちゃんサロン）、助産師（マタニティ教室）													
② 職員手当等：時間外勤務手当												493 千円	
③ 委託料（派遣委託料）												1,173 千円	
④ 負担金補助及び交付金：出産・子育て応援給付金												23,078 千円	
⑤ 庶務経費等												1,891 千円	